

ポイント

- とちぎ創生15戦略（第2期）は、「人口ビジョン」の下に「総合戦略」を実施する現行の枠組みを維持する。
- 「人口ビジョン」の中長期（2060年）の将来展望は、150万人以上の総人口を確保する。
- 総合戦略では、これまでの取組成果や国の基本方針等を踏まえ、若者を中心とした東京圏への転出超過や少子化への対策について重点的に取り組む。

人口ビジョン【2060年までの中長期的展望】

I 人口の現状分析

1. 人口の現状

- 総人口は、平成17年（2005年）の約202万人をピークに減少に転じ、平成27年（2015年）は約197万人となっている。
- 高齢化率（65歳以上）は、平成20年（2008年）に超高齢社会の水準の21%を上回り、平成27年（2015年）は25.9%まで増加している。
- 生産年齢人口（15～64歳）は、少子高齢化を背景に、平成12年（2000年）の67.5%から減少に転じ、平成27年（2015年）は61.3%まで減少している。
- 合計特殊出生率は、近年は1.4台で推移しており、全国同様に伸び悩んでいる。合計特殊出生率の低下の要因は、未婚化や晩婚化・晩産化の進行などが挙げられる。
- 15～24歳の東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）への転出超過が依然として大きく、大学等への進学や大卒後の就職が契機と推定される。

2. 人口の将来推計（趨勢）

- 現在の少子化や人口移動の傾向が継続すると、総人口は令和42年（2060年）には約130万人となる見通し。

II 県民等の意識

1. 結婚、子育てに対する意識

- 若い世代（18～39歳）の84.8%が結婚を希望しており、H27調査時（83.8%）と同様に高い状況にある。
- 結婚するつもりがないと答えた15.2%のうち、結婚できない理由としては、「異性とうまく付き合えない、恋愛が面倒」が多く、結婚しない理由として「結婚に魅力や必要性を感じない」が多くなっている。
- 夫婦の理想の子ども的人数は既婚女性が2.42人、未婚女性が2.33人、夫婦の予定の子ども的人数は既婚女性が1.89人となっており、県民希望出生率は1.90で、H27調査時と変わらない。
- 理想の子ども的人数が持てない主な理由は、「経済的な不安」が最も多く、次いで「妊娠・出産・子育ての身体的・精神的負担」「仕事と子育ての両立が困難」が多い。

2. 定住・移住に対する意識

- 県内高校生の41.4%が「住み続けたい」「将来は戻ってきて住みたい」との意向があり、H21調査時（41.2%）と同水準となっている。
- 東京圏居住者は24.5%が移住を予定・検討しており、本県出身者は31.6%となっている。本県出身者のうち、特に10～20代では男女ともに地方への移住意向が高い。
- 東京圏居住者は、移住を検討する上で、男女ともに買い物等の「生活環境」や電車・バス等の「交通の利便性」を重視している。

III 人口の将来展望

1. 人口の将来展望

令和42年（2060年）に150万人以上を確保

- 合計特殊出生率を「令和17年（2035年）に県民の希望出生率の1.90程度」及び「令和27年（2045年）に人口置換水準の2.07程度」に向上させる。
- 人口移動数（他都道府県への転出超過数）を「令和7年（2025年）に半減」及び「令和12年（2030年）に±0に収束」させる。
- これらを踏まえると、令和42年（2060年）に150万人以上の総人口を確保できる見通しとなる。

2. 目指すべき将来の方向

- 令和42年（2060年）に総人口150万人以上を維持することを目標として、以下の方向性で施策を推進する。
- とちぎに魅力ある雇用の場を創出し、安定した経済的基盤を確保する。
- 県内外の若者が「とちぎ」とのつながりを深めることで、地元への定着やUJターンを促進する。
- 若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえるとともに、女性、高齢者など誰もが活躍できる社会を実現する。
- 多様な主体との協働や未来技術の活用等により地域課題を解決し、人口減少社会の中にあっても安心して暮らせるまちづくりを推進する。

現行戦略の検証（現状・課題）

現状	課題
<p>基本目標1 とちぎに安定したしごとをつくる</p> <p>「一人当たりの県民所得」や「雇用創出数」については、順調に推移しており、経済関連施策は一定の成果が得られた。一方で、生産年齢人口の減少等により、あらゆる分野で人手不足が顕在化するなど、本県経済の持続的な発展を図る上で、懸念すべき状況にある。</p>	<p>生産年齢人口の減少に伴う労働力不足や経済規模の縮小に対応するためには、AI・IoT等の未来技術を活用した生産性の向上や、海外需要の取り込みを促進するとともに、働く意欲のある女性・高齢者・障害者等が安心して働き続けることができる環境づくりを進める必要がある。</p>
<p>基本目標2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる</p> <p>「都道府県間人口移動数」は、若者の東京圏への流出に歯止めがかからず、基準年（H26）から転出超過数が拡大している。特に、20代女性の転出超過が顕著であり、女性の社会進出を背景に、大学や就職先の選択肢が多い東京圏での進学や就労を希望しているものと推察される。一方で、毎月人口調査報告（栃木県）を分析すると、外国人の社会増は拡大傾向にあり、入管法の改正などを背景に、今後も増加していくことが想定される。</p>	<p>若者、特に女性の県内への定着に向けては、県内企業に働きやすく魅力ある雇用の場を創出し、その情報発信を更に強化していくことなどが求められている。また、地域との継続的な関わりを持つ「関係人口」の創出・拡大を図るなど、移住・定住の裾野を広げる必要がある。</p> <p>外国人材については、よりよい条件を求めて大都市等へ集中することが懸念され、円滑かつ適正な受け入れや定着につながる多文化共生の地域づくりを推進することが必要である。</p>
<p>基本目標3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる</p> <p>「合計特殊出生率」は、基準年（H26）から微減し、改善に至っていない。未婚化・晩婚化が進行しているが、結婚を望みながらも独身のままでいる理由は、「適当な相手に巡り会えない」「結婚後の生活資金不足」などが挙げられる。また、幼児教育・保育の無償化や保育所等の整備など、子育て環境は充実してきているが、自然減の抑制に大きな効果はまだ現れてきていない。</p>	<p>個々の結婚の希望をかなえるためには、結婚を前向きにとらえることができる意識の醸成や出会いの機会の提供、安定した経済基盤の確保など、多方面からの取組が必要である。</p> <p>子育て世代に対しては、理想の子ども的人数を持つことができるように、保育サービスの充実等の妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援や、企業等において仕事と家庭を両立できる環境づくりなどを引き続き進める必要がある。</p>
<p>基本目標4 時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る</p> <p>「住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う県民の割合」は基準年（H26）に比べて上昇傾向にあり、概ね順調に進捗している。今後、人口減少・高齢化が進行していく中で、地域コミュニティや公共交通、ひいては経済・生活圏の維持が困難な状況となることが懸念されている。</p>	<p>人口減少・高齢化が進行する中で、地域社会の活力を維持していくためには、地域の魅力や資源を生かしたまちづくりなどが求められるほか、今後は共助・互助の仕組みづくりが一層重要になる。また、公共交通の維持などの地域課題を解決するには、未来技術の活用等も進めていく必要がある。</p>

I 基本方針

1. 基本姿勢

これまでの基本姿勢を受け継ぎながら、県民への意識付けや市町との連携、民間活力の活用等を強化することにより、多様な主体と協働して地方創生に取り組む。

- 『克服戦略』と『適応戦略』を同時並行的に展開する
- 本県の強み・可能性を生かす
- 県民と協働する
- 市町、民間企業等と連携して取り組む

2. 基本目標

これまでの枠組みを生かしながら、「誰もが活躍する地域社会をつくる」の観点を基本目標3に追加する。

- 1 とちぎに魅力あるしごとをつくる
- 2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる
- 3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる
- 4 新たな時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る

3. 新たな視点

4つの基本目標に向けた戦略や取組の方向性については、次の新たな視点を踏まえ、見直しを行う。

- 海外の消費需要を積極的に取り込む「海外から稼ぐ」取組を成長戦略の1つの柱に位置づける。〔戦略5〕
- 高校段階で地域・企業・大学等と連携・協働した取組を通して郷土愛を育む。〔戦略6〕
- 地域と継続的な関わりを持つ「関係人口」の創出・拡大に取り組む、将来的な移住の裾野を広げる。〔戦略8〕
- 産業の振興や県民の生活に係る課題解決を図るため、未来技術の実用化等にスピード感を持って取り組む。〔戦略15〕
- 持続可能な開発目標である「SDGs」の理念を取り入れる。〔戦略1～15〕

4. 戦略の推進に当たって

総合戦略の実効性を高めるため、以下の取組を実行していく。

- 栃木県国土強靱化地域計画との連携
- 地方分権改革の推進等
- 財源の確保
- 推進体制の構築（PDCAサイクル）

II 施策展開の基本的方向・成果指標

1 とちぎに魅力あるしごとをつくる

克服戦略

ものづくり産業の更なる発展やサービス産業等の振興、地域資源を生かした農林業の成長産業化、観光誘客の強化などを推進し、魅力ある雇用を創出する。
生産年齢人口の減少への対応や企業の競争力の強化を図るため、AI・IoT活用等による生産性の向上や次世代産業の創出・育成を推進し、本県経済の更なる成長を図る。
TPP11や日EU経済連携協定の発効、東京オリンピック・パラリンピックの開催等を好機ととらえ、農産物や加工品の輸出を通じた海外での需要開拓（アウトバウンド）と、訪日外国人の誘客（インバウンド）を両輪として、グローバル市場の活力を取り込む。

- 【成果指標】
- 県民1人当たりの県民所得
 - 雇用創出数

- 戦略1：ものづくり県の更なる発展と次世代産業の創出
 <ものづくり産業の発展支援、次世代産業の創出・育成、サービス産業等中小・小規模企業の発展支援 など>
- 戦略2：成長産業へ進化する農業の確立
 <園芸生産の戦略的拡大、国際化に対応した農業経営の確立、次代を担う人材の確保 など>
- 戦略3：林業・木材産業の成長産業化
 <とちぎ材の安定供給体制の構築、とちぎ材の新たな需要の創出、森林資源のフル活用推進 など>
- 戦略4：戦略的な観光誘客
 <選ばれる観光地づくりの推進、観光客受入態勢の整備、国内観光客の誘客強化 など>
- 戦略5：海外から選ばれるとちぎの創生
 <農産物の輸出促進、海外展開・販路開拓の支援、外国人観光客の誘客強化 など>

2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる

克服戦略

高等学校・大学等において、地域や企業等と協働し、地域課題の解決等の学びを通して将来のとちぎを支える人材を育成するとともに、とちぎへの理解と郷土愛を深め、地元定着につなげていく。
東京圏に近接するなどのとちぎの強みを生かし、企業誘致を推進するほか、将来的な移住につながる「関係人口」の創出・拡大にも取り組むことで、UJターンを一層促進する。

- 【成果指標】
- 転入超過数〔毎月人口調査（栃木県）〕

- 戦略6：地域を支える若者の育成と定着促進
 <とちぎへの愛着や誇りの醸成、地域等との連携による若者の人材育成と地元定着の促進 など>
- 戦略7：立地環境を生かした企業誘致の推進
 <企業誘致の推進、企業の定着促進 など>
- 戦略8：とちぎへのひとの流れの創出
 <移住・定住の促進、「関係人口」の創出・拡大、ブランド力の向上 など>

3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

克服／適応戦略

結婚を前向きにとらえる意識の醸成や出会いの機会の提供などの結婚支援を充実させるとともに、妊娠、出産、子育てまでの各段階に応じた切れ目ない支援を進め、若い世代の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえる。
働き方改革や雇用のミスマッチ解消など、多様な人材が仕事や地域活動などに積極的に参画できる環境づくりを進めていく。

- 【成果指標】
- 合計特殊出生率

- 戦略9：結婚支援の充実
 <結婚を前向きにとらえる意識の醸成、若い世代への出会いの機会の提供 など>
- 戦略10：妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援
 <妊娠・出産支援の充実、保育サービスの充実、地域における子ども・子育て支援の充実 など>
- 戦略11：多様な人材が活躍できる環境づくり
 <多様で柔軟な働き方とワーク・ライフ・バランスの推進、女性・高齢者等の活躍推進 など>

4 新たな時代に合った地域をつくり、とちぎの安心な暮らしを守る

適応戦略

地域の魅力や資源を生かした活性化や地域コミュニティの再生のためのコンパクトな拠点の形成、地域の実情に応じた公共交通の確保など、地域連携の促進を図りながら人口が減少しても暮らしやすいまちづくりに取り組む。
超高齢化社会の進行に伴い、県民が生涯にわたり健康で安心して暮らすことができるように、健康長寿社会づくりや地域包括ケアシステムの推進などに取り組む。
未来技術を様々な分野で活用し、地域課題の解決等に取り組むとともに、デジタル人材の育成・確保を図る。

- 【成果指標】
- 住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う県民の割合

- 戦略12：暮らしやすいとちぎの「まち」づくり
 <コンパクトな拠点の形成、公共交通ネットワークの維持・充実、地域連携の促進 など>
- 戦略13：健康長寿とちぎづくりの推進
 <健康づくりに資する社会環境づくり、疾病の早期発見・早期治療 など>
- 戦略14：地域包括ケアシステムの推進
 <在宅医療・介護連携の推進、介護サービスの充実や介護予防の推進 など>
- 戦略15：未来技術を活用したとちぎづくり
 <未来技術の活用推進、実用化への支援、デジタル人材の育成・確保 など>